

岐阜県版生涯現役社会の実現に向けて — 総合支援拠点づくりとシルバー人材センターの活用 —

目次

1. はじめに
2. 1995年以降における高齢者の就業状況
3. 高齢者及び企業の意識や考えと国の施策
4. 福岡県における70歳現役社会づくり
5. 岐阜県版生涯現役社会実現を目指して
6. おわりに

1. はじめに

2015年国勢調査の人口速報値において、我が国の総人口は、1920年の調査開始以来初めて前回調査比で減少した。ただし、生産年齢人口と呼ばれ、生産活動の中核をなす15～64歳の人口は、1995年から減少しており、減少開始から既に20年以上が経過している。

生産年齢人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2060年までの間、少ない年でも岐

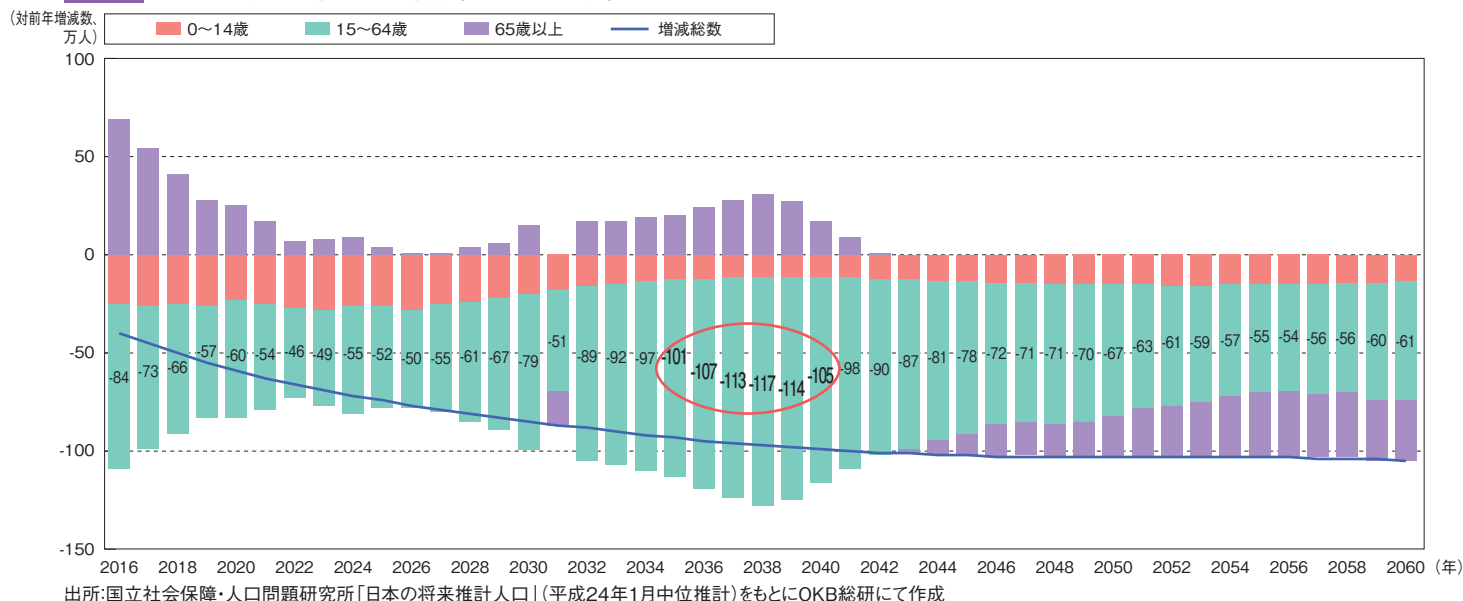
阜市の人口に相当する40万人超、2030年代半ばから2040年にかけては、毎年100万人超の減少が続く(図表1)。このような大幅な減少が長期間にわたることが予想されるなか、これまで労働市場への参加が少なかった、高齢者、女性そして外国人労働者の活躍が求められている。

本稿では、労働市場において活躍が期待される高齢者が、いきいきと活躍できる岐阜県版生涯現役社会の実現について提案する。

2. 1995年以降における高齢者の就業状況

まずは、生産年齢人口の減少が始まった1995年以降について、高齢者(65歳以上)の就業状況を国勢調査の結果をもとに見る。なお、2015年の国勢調査の結果のうち就業状況等に関する調査結果は2017年4月公表予定のため、1995年から2010年までの推移を見る。

図表1 年齢3区分人口推移将来推計(前年比増減数)



(1)全国

全国における、1995年から2010年までの高齢者（65歳以上）の就業者数は、男性が66万人（298万人→364万人）、女性が64万人（167万人→231万人）、あわせて130万人増加している。これは、この間の15～64歳の就業者数の減少数583万人の約2割に相当する（図表2）。

高齢者（65歳以上）の就業者数は増加したものの、高齢者（65歳以上）の人口の増加がより大きいこと

から、この間、高齢者（65歳以上）の就業率は、男女ともに低下している（図表3）。

(2)岐阜県

次に、岐阜県の就業者数の推移をしてみる。

高齢者（65歳以上）の就業者数は、男性は0.7万人（5.9万人→6.6万人）、女性は0.8万人（3.3万人→4.1万人）、あわせて1.5万人増加している。これは、この間の15～64歳の就業者数の

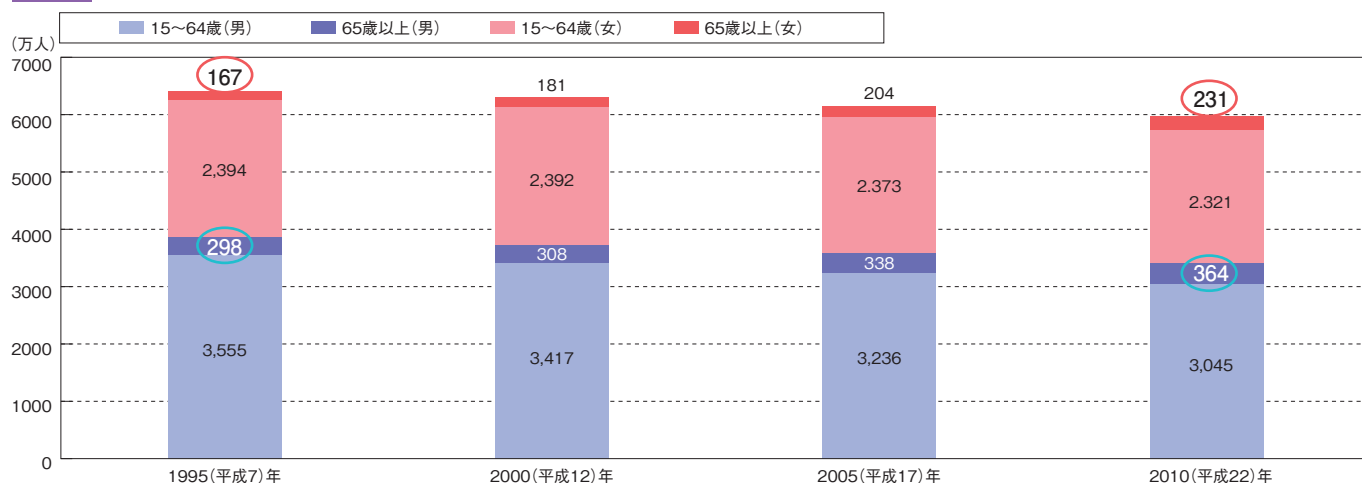
減少数10.5万人の約1.5割に相当する（図表4）。

(3)全国と岐阜県の比較

ここで、全国と岐阜県の高齢者（65歳以上）の就業者数、就業率を比較する（図表5）。

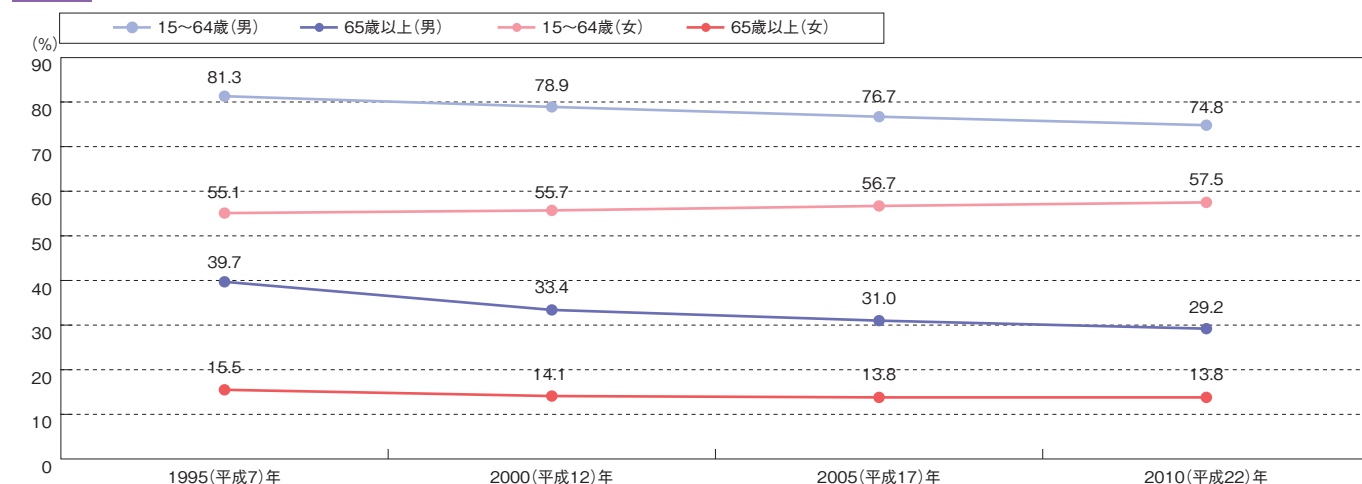
1995年から2010年における高齢者（65歳以上）の就業者数の増加率（男女計）は、全国が28.1%であったのに対し、岐阜県は16.6%と全国を10ポイント以上下回る。また、男性、女性とも

図表2 年齢別・性別就業者数推移(全国)



出所:総務省統計局「平成7、12、17、22年国勢調査結果」をもとにOKB総研にて作成

図表3 年齢別・性別就業率推移(全国)



出所:総務省統計局「平成7、12、17、22年国勢調査結果」をもとにOKB総研にて作成

OKB総研 創立20周年企画
人口減少社会へ立ち向かう ～「清流の国ぎふ」の創生～

に、全国の増加率を下回っている。

就業率(男女計)は、全国が25.4%から20.4%へと5.1ポイント減少、岐阜県は28.6%から21.5%へと、7.1ポイント減少している。岐阜県の高齢者(65歳以上)の就業率は2010年時点において全国を上回っているものの、1995年と比較するとその差は縮まっている。

1995年と2010年の高齢者(65歳以上)の就業率を見ると、愛知県は18位から4位、三重県は33位から20位へと順位をあげているのに対し、岐阜県は

8位から12位へとわずかではあるが後退している(図表6)。

さらに、高齢者(65歳以上)の就業率を年齢階級別に詳しく見ると、岐阜県は、65～69歳は9位から8位と順位が上がっている。一方、70～74歳は13位から15位に後退、75歳以上は、14位から32位へと大きく後退、2010年時点で全国を下回る(図表7)。

岐阜県において高齢者の労働市場への参加を増やしていくためには、70歳以降の高齢者の就業を促進して

いくことが必要と考える。

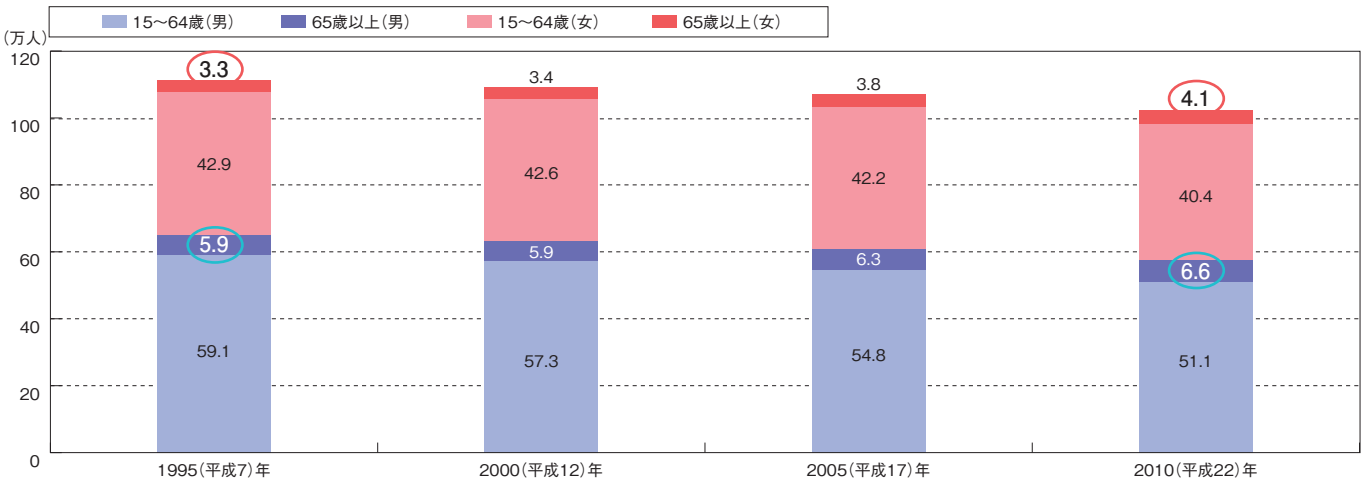
3. 高齢者及び企業の意識や考えと国の施策

続いて、高齢者自身の就業に対する意識、高齢者雇用に対する企業の考え、国の高齢者雇用対策を見る。

(1) 就業に対する高齢者の意識

60歳以上の男女を対象とした内閣府の調査では、「あなたは、何歳ごろま

図表4 年齢別・性別就業者数推移(岐阜県)



出所:総務省統計局「平成7、12、17、22年国勢調査結果」をもとにOKB総研にて作成

図表5 高齢者の就業者数・就業率比較

就業者数

		1995年 (平成7年) (万人)	2010年 (平成22年) (万人)	増加数 (万人)	増加率
全国	男女計	464.6	595.2	130.6	28.1%
	男	297.7	364.0	66.2	22.2%
	女	166.9	231.2	64.4	38.6%
岐阜県	男女計	9.2	10.7	1.5	16.6%
	男	5.9	6.6	0.7	12.4%
	女	3.3	4.1	0.8	24.0%

就業率

		1995年 (平成7年)	2010年 (平成22年)	変化幅 (ポイント)
全国	男女計	25.4%	20.4%	-5.1
	男	39.7%	29.2%	-10.5
	女	15.5%	13.8%	-1.7
岐阜県	男女計	28.6%	21.5%	-7.1
	男	43.2%	30.7%	-12.5
	女	17.8%	14.5%	-3.3

出所:総務省統計局「平成7、22年国勢調査結果」をもとにOKB総研にて作成
(注)就業者数:「1995年」、「2010年」、「増加数」は小数点以下第2位を四捨五入。「増加率」は、四捨五入前の値で算出し、小数点以下第2位を四捨五入。
就業率:「1995年」、「2010年」は小数点以下第2位を四捨五入。「変化幅」は、四捨五入前の値で算出し、小数点以下第2位を四捨五入。

で仕事をしたいですか」との問いに対し、「60歳ぐらいまで」が11.8%、「65歳ぐらいまで」が21.4%と65歳以下を希望する者は約3割にとどまっている。一方、「70歳ぐらいまで」が23.6%、「75歳ぐらいまで」が10.1%、「働けるうちはいつまでも」が29.5%など約7割の者が70歳以降も働きたいという希望を持っている(図表8)。

厚生年金の年金支給開始年齢は、2025年度(女性は2030年度)までに65歳に引き上げられる。高齢化が急速に進展するなか、年金支給開始年齢は今後さらに引き上げられるとの懸念もあり、70歳以降も働くことを希望する高齢者が多い要因と考えられる。

(2) 高齢者雇用に対する企業の考え

厚生労働省の調査によれば、2015年6月1日現在、希望者全員が65歳以上まで働くことができる企業は、中小企業の約7割、大企業の約5割である(注1)。国の施策もあり、65歳まで働くことができる環境は整備されつつある。

一方で、70歳以上まで働くことができる企業は約2割である。先に見たとおり、高齢者の約7割が70歳以降も働きたいという希望を持っている。しかし、希望どおり就業を続けることは、依然として狭き門である。

(3) 国の高齢者雇用対策

高齢者の雇用対策は、離職した高齢者に対する、能力開発の支援などによる就業支援、定年延長による企業内雇用の維持を軸として進められてき

図表6 高齢者の都道府県別就業率

1995(平成7)年			2010(平成22)年			
順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率	1995年からの 変化幅(ポイント)
1	長野県	36.2%	1	長野県	26.7%	-9.5
2	鳥取県	33.4%	2	山梨県	24.9%	-7.2
3	山梨県	32.0%	3	東京都	23.9%	-4.3
4	島根県	31.8%	4	愛知県	23.3%	-3.7
5	福井県	31.3%	5	鳥取県	23.0%	-10.3
6	岩手県	30.2%	6	静岡県	23.0%	-6.9
7	静岡県	29.9%	7	京都府	22.5%	-4.6
8	岐阜県	28.6%	8	島根県	22.2%	-9.6
9	岡山県	28.3%	9	埼玉県	22.0%	-2.4
10	山口県	28.3%	10	福井県	21.9%	-9.3
11	香川県	28.2%	11	栃木県	21.5%	-6.2
12	東京都	28.1%	12	岐阜県	21.5%	-7.1
13	群馬県	28.0%	13	岩手県	21.3%	-8.9
14	富山県	27.9%	14	群馬県	21.0%	-7.0
15	栃木県	27.7%	15	石川県	20.8%	-6.1
16	広島県	27.5%	16	広島県	20.6%	-6.9
17	京都府	27.1%	17	佐賀県	20.5%	-4.8
18	愛知県	27.0%	18	千葉県	20.5%	-3.1
19	石川県	26.8%	19	富山県	20.4%	-7.5
20	高知県	26.3%	20	三重県	20.4%	-4.2
21	新潟県	26.3%	21	香川県	20.4%	-7.8
22	茨城県	26.0%		全国	20.4%	-5.1
23	愛媛県	25.9%	22	茨城県	20.3%	-5.7
24	滋賀県	25.8%	23	和歌山県	20.2%	-5.3
25	和歌山県	25.6%	24	滋賀県	20.2%	-5.6
26	福島県	25.5%	25	高知県	20.2%	-6.2
27	鹿児島県	25.5%	26	神奈川県	19.9%	-2.8
	全国	25.4%	27	青森県	19.8%	-5.5
28	佐賀県	25.3%	28	山口県	19.7%	-8.6
29	青森県	25.3%	29	新潟県	19.6%	-6.7
30	徳島県	25.2%	30	岡山県	19.6%	-8.7
31	大分県	24.9%	31	宮崎県	19.6%	-4.6
32	山形県	24.9%	32	山形県	19.6%	-5.3
33	三重県	24.6%	33	福島県	19.4%	-6.1
34	埼玉県	24.4%	34	熊本県	19.1%	-2.1
35	宮崎県	24.2%	35	鹿児島県	18.8%	-6.7
36	千葉県	23.6%	36	大阪府	18.7%	-2.8
37	宮城県	23.0%	37	愛媛県	18.7%	-7.2
38	神奈川県	22.7%	38	徳島県	18.6%	-6.7
39	秋田県	22.4%	39	大分県	18.4%	-6.5
40	奈良県	22.3%	40	兵庫県	17.9%	-4.5
41	兵庫県	22.3%	41	奈良県	17.8%	-4.5
42	北海道	21.6%	42	秋田県	17.5%	-4.8
43	大阪府	21.5%	43	福岡県	17.1%	-2.0
44	熊本県	21.2%	44	長崎県	16.9%	-3.7
45	長崎県	20.6%	45	宮城県	16.5%	-6.5
46	沖縄県	19.3%	46	北海道	16.3%	-5.3
47	福岡県	19.1%	47	沖縄県	15.2%	-4.1

出所:総務省統計局「平成7、22年国勢調査結果」をもとにOKB総研にて作成

(注)表中の「就業率」は小数点以下第2位を四捨五入。同率の場合は四捨五入前の値で順位をつけている。

「1995年からの変化幅」は、1995年と2010年の四捨五入前の就業率の差を算出し、小数点以下第2位を四捨五入。

図表7 高齢者の都道府県別年齢階級別就業率

65～69歳						70～74歳						75歳以上					
1995(平成7)年			2010(平成22)年			1995(平成7)年			2010(平成22)年			1995(平成7)年			2010(平成22)年		
順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率	順位	都道府県	就業率
1	長野県	53.4%	1	長野県	46.4%	1	長野県	40.9%	1	長野県	32.7%	1	長野県	19.1%	1	長野県	15.1%
2	鳥取県	50.3%	2	山梨県	42.8%	2	鳥取県	38.0%	2	山梨県	29.9%	2	山梨県	16.8%	2	鳥取県	14.1%
3	福井県	49.6%	3	福井県	42.6%	3	島根県	36.8%	3	鳥取県	28.7%	3	鳥取県	16.8%	3	山梨県	13.9%
4	島根県	49.4%	4	島根県	41.8%	4	山梨県	35.7%	4	島根県	28.5%	4	島根県	15.4%	4	島根県	12.4%
5	山梨県	48.5%	5	東京都	41.1%	5	福井県	34.0%	5	福井県	26.8%	5	東京都	15.1%	5	東京都	11.9%
6	岩手県	47.5%	6	静岡県	40.9%	6	静岡県	32.5%	6	岩手県	26.7%	6	山口県	14.7%	6	岩手県	11.8%
7	静岡県	45.5%	7	石川県	40.4%	7	岩手県	32.4%	7	佐賀県	26.7%	7	広島県	14.6%	7	京都府	11.4%
8	富山県	45.1%	8	岐阜県	40.3%	8	岡山県	32.3%	8	東京都	25.8%	8	福井県	14.6%	8	静岡県	11.2%
9	岐阜県	44.4%	9	富山県	39.9%	9	香川県	31.8%	9	静岡県	25.7%	9	静岡県	14.3%	9	高知県	11.2%
10	石川県	44.1%	10	愛知県	39.6%	10	山口県	31.6%	10	山形県	25.6%	10	岡山県	13.8%	10	和歌山県	11.2%
11	香川県	44.1%	11	鳥取県	39.2%	11	富山県	31.0%	11	高知県	25.4%	11	京都府	13.7%	11	青森県	11.1%
12	栃木県	43.9%	12	京都府	38.7%	12	広島県	30.8%	12	栃木県	25.1%	12	香川県	13.4%	12	愛知県	11.0%
13	群馬県	43.8%	13	山形県	38.2%	13	岐阜県	30.3%	13	香川県	24.9%	13	愛知県	13.2%	13	栃木県	10.9%
14	岡山県	43.8%	14	佐賀県	38.2%	14	群馬県	30.2%	14	京都府	24.7%	14	岐阜県	13.2%	14	香川県	10.8%
15	佐賀県	43.2%	15	三重県	37.8%	15	高知県	29.6%	15	岐阜県	24.6%	15	群馬県	12.7%	15	広島県	10.7%
16	新潟県	43.1%	16	岩手県	37.6%	16	石川県	29.6%	16	新潟県	24.6%	16	岩手県	12.6%	16	群馬県	10.6%
17	山口県	42.7%	17	新潟県	37.5%	17	栃木県	29.4%	17	熊本県	24.6%	17	愛媛県	12.4%	17	福井県	10.4%
18	茨城県	42.7%	18	栃木県	37.4%	18	京都府	29.3%	18	愛知県	24.5%	18	富山県	12.4%	18	徳島県	10.4%
19	京都府	42.1%	19	群馬県	37.0%	19	東京都	29.2%	19	鹿児島県	24.5%	19	高知県	12.2%	19	福島県	10.3%
20	鹿児島県	42.1%	20	宮崎県	37.0%	20	愛媛県	28.6%	20	宮崎県	24.4%	20	和歌山県	12.2%	20	佐賀県	10.3%
21	滋賀県	41.8%	21	埼玉県	36.9%	21	和歌山県	28.4%	21	福島県	24.4%		全国	11.6%	21	岡山県	10.2%
22	高知県	41.4%	22	香川県	36.8%	22	新潟県	28.3%	22	石川県	24.3%	21	徳島県	11.6%	22	山口県	10.1%
23	福島県	41.4%	23	鹿児島県	36.7%	23	鹿児島県	28.0%	23	富山県	24.3%	22	石川県	11.6%	23	茨城県	10.0%
24	東京都	41.3%	24	滋賀県	36.6%	24	愛知県	27.9%	24	群馬県	24.0%	23	栃木県	11.5%	24	宮崎県	9.9%
25	山形県	41.2%		全国	36.4%	25	徳島県	27.9%	25	和歌山県	23.6%	24	新潟県	10.9%	25	山形県	9.8%
26	広島県	41.0%	25	広島県	36.4%	26	佐賀県	27.8%	26	青森県	23.4%	25	滋賀県	10.8%		全国	9.8%
27	愛知県	40.8%	26	山口県	36.3%	27	茨城県	27.4%	27	三重県	23.4%	26	埼玉県	10.7%	26	愛媛県	9.8%
28	大分県	40.3%	27	高知県	36.3%	28	滋賀県	27.3%	28	滋賀県	23.3%	27	大分県	10.6%	27	熊本県	9.7%
29	青森県	40.2%	28	熊本県	36.1%		全国	27.0%	29	徳島県	23.2%	28	鹿児島県	10.5%	28	鹿児島県	9.6%
30	三重県	40.2%	29	福島県	35.5%	29	大分県	26.9%	30	広島県	23.0%	29	神奈川県	10.3%	29	新潟県	9.6%
31	宮崎県	40.1%	30	岡山県	35.5%	30	福島県	26.7%	31	山口県	23.0%	30	三重県	10.2%	30	埼玉県	9.6%
	全国	39.9%	31	大分県	35.4%	31	青森県	26.3%	32	茨城県	22.7%	31	茨城県	10.2%	31	三重県	9.4%
32	愛媛県	39.8%	32	和歌山県	35.2%	32	山形県	26.0%		全国	22.7%	32	青森県	10.2%	32	岐阜県	9.4%
33	和歌山県	39.4%	33	神奈川県	35.2%	33	宮崎県	25.6%	33	岡山県	22.5%	33	兵庫県	10.1%	33	千葉県	9.3%
34	徳島県	39.3%	34	茨城県	35.1%	34	三重県	25.6%	34	愛媛県	22.5%	34	福島県	10.1%	34	滋賀県	9.1%
35	埼玉県	37.9%	35	千葉県	34.8%	35	埼玉県	25.1%	35	秋田県	22.2%	35	千葉県	10.0%	35	大分県	9.0%
36	千葉県	37.7%	36	秋田県	34.6%	36	千葉県	23.9%	36	大分県	22.1%	36	奈良県	9.9%	36	富山県	8.8%
37	宮城県	37.6%	37	愛媛県	34.3%	37	奈良県	23.5%	37	埼玉県	22.0%	37	大阪府	9.7%	37	石川県	8.7%
38	熊本県	36.7%	38	青森県	34.1%	38	宮城県	23.3%	38	長崎県	20.8%	38	宮崎県	9.4%	38	奈良県	8.6%
39	秋田県	36.5%	39	長崎県	33.4%	39	兵庫県	23.2%	39	千葉県	20.6%	39	佐賀県	9.4%	39	秋田県	8.6%
40	奈良県	35.5%	40	徳島県	33.0%	40	秋田県	22.9%	40	神奈川県	20.5%	40	山形県	9.4%	40	神奈川県	8.6%
41	北海道	35.5%	41	福岡県	32.8%	41	神奈川県	22.5%	41	奈良県	19.5%	41	秋田県	8.7%	41	大阪府	8.4%
42	神奈川県	35.3%	42	大阪府	32.6%	42	熊本県	22.3%	42	福岡県	19.1%	42	宮城県	8.5%	42	兵庫県	8.2%
43	兵庫県	35.0%	43	兵庫県	32.5%	43	長崎県	22.0%	43	宮城県	19.0%	43	北海道	8.4%	43	長崎県	8.0%
44	長崎県	34.1%	44	北海道	32.0%	44	沖縄県	21.8%	44	兵庫県	18.9%	44	長崎県	8.2%	44	福岡県	7.5%
45	大阪府	33.5%	45	宮城県	31.9%	45	北海道	21.7%	45	大阪府	18.8%	45	熊本県	8.1%	45	宮城県	7.5%
46	沖縄県	33.1%	46	奈良県	30.7%	46	大阪府	21.6%	46	沖縄県	17.8%	46	福岡県	8.0%	46	沖縄県	7.3%
47	福岡県	31.3%	47	沖縄県	28.7%	47	福岡県	19.8%	47	北海道	17.7%	47	沖縄県	7.6%	47	北海道	7.1%

出所:総務省統計局「平成7、22年国勢調査結果」をもとにOKB総研にて作成

(注)表中の「就業率」は小数点以下第2位を四捨五入。同率の場合は四捨五入前の値で順位をつけている。

た。定年延長については、前述のとおり、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（以下「高年齢者雇用安定法」）の改正によって、65歳までの雇用確保については道筋がつけられたところである。

ただし、多様化する高齢者の就業ニーズを、企業の雇用のみに求めることは限界に近づいている。こうしたことから、高齢者に地域の支え手として働いてもらうなど、高齢者の活躍の場を拡げ、健康で、意欲と能力がある限り年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」づくりが推進されている。

2013年6月に、「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」報告書で、「生涯現役社会」実現に向けた就労・社会参加のあり方の基本的な考え方が示された。また、2015年6月には「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」報告書で、生涯現役社会を実現していくための具体的な施策となる高年齢者の雇用・就業対策の現状と課題が整理された。

2013年6月の報告書では以下の提言がなされている。

〈生涯現役社会の実現に向けた就労・社会のあり方について〉

■高齢期の就労・社会参加に向けた意識改革

退職後に活躍の場を見つけるためには、企業で働いていた時の仕事に対する考え方や職業能力に関する自己評価を地域の支え手となるという尺度から見直す必要がある。

■プラットフォーム・コーディネーター設置の推進モデル事業

シルバー人材センター、社会福祉協議会、地域包括支援センター、NPO等の各機関の連携強化を行うため、情報を共有するプラットフォームを作るとともに、地域のニーズを発掘、創造し、意欲のある高齢者を見出し、これらをマッチングさせていくコーディネーターを活用することが重要である。

■シルバー人材センター等の活性化

シルバー人材センター、社会福祉協議会、地域包括支援センターについて、それぞれの機能強化を行うとともに、連携を強化することが必要である。

■専門的な知識や技術、経験を他の企業で活かす仕組みのあり方

地域の経済団体、地域密着型金融機関等の協力を得ながら、高齢者の持つ専門的知識や技術を活用できる

地域の企業を掘り起こし、マッチングを行う必要がある。

■企業における高齢者の活用のあり方

人事管理等に対応する人材や人事管理手法の情報が不足している企業もあることから、そのような企業に対する情報提供が必要である。

4. 福岡県における70歳現役社会づくり

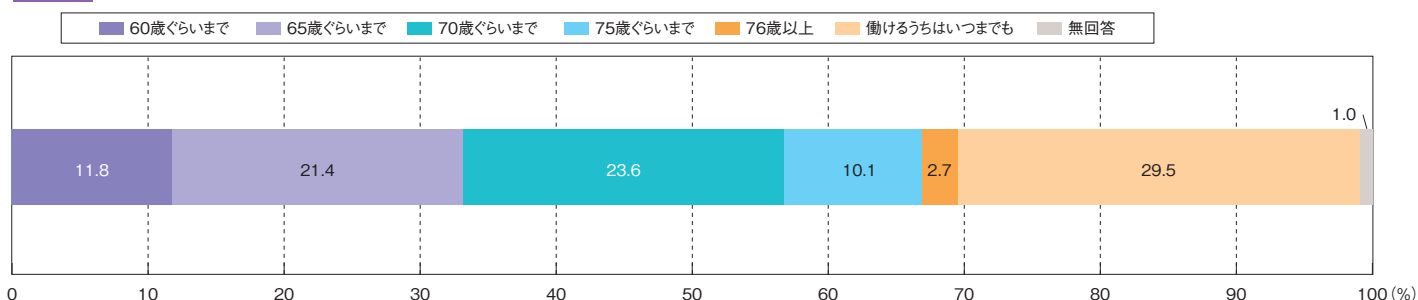
ここで、「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」報告書においても高齢者の就業促進の先進事例としてとりあげられている、福岡県の取り組みを紹介したい。

(1)これまでの経緯

福岡県では、少子高齢化が進展する中、活力ある社会であり続けることが検討されていた。働きたい者が年齢にかかわらず個々の希望や能力に応じて働き、いきいきと活躍し続けることができる社会づくりが必要であるとの考えのもと、2010年6月、「福岡県70歳現役社会づくり研究会」が創設された。

創設当初、活動の中心は就業促進と考えられていた。しかし、検討を重ね

図表8 あなたは、何歳ごろまで仕事をしたいですか



出所:「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」結果(内閣府2013年)

(注)端数処理の関係で数値の合計は100%にならない。

るなかで、高齢者のニーズには、就業以外にもボランティアなどによる社会参加があることから、「70歳現役社会」の実現に向けた施策として、「いきいきとはたらくことができる仕組みづくり(就業の促進)」と「共助社会づくりへの参画(社会参加の促進)」が2つの大きな柱とされた。同研究会の報告書では、「70歳現役社会」を推進するための方策として、官民一体となった推進体制の構築、高齢者のニーズに幅広く応えることができるワンストップ機能を持った総合支援拠点の設置などが示された。それを受け、2011年9月、経済団体、労働者団体、高齢者関係団体、NPO団体、行政を含めた17団体^(注2)が一体となった「福岡県70歳現役社会推進協議会」が設立された。そして、2012年4月、福岡市に「福岡県70歳現役応援センター」(福岡県所管の

公益社団法人福岡県雇用対策協会が運営)が開設された。

(2)福岡県70歳現役応援センター

「70歳現役社会」実現のために開設された、福岡県独自の総合支援拠点である「福岡県70歳現役応援センター」を紹介する(図表9)。

A.体制など

2012年4月、博多駅から徒歩約5分の場所に福岡オフィスが開設された。翌2013年5月に北九州市、2015年6月には久留米市及び飯塚市にそれぞれ拠点が設けられ、現在は4拠点体制となり、より訪問しやすくなっている。

同センターを訪れた利用希望者は、サービス内容の説明を受けた後、住所、氏名、連絡先、訪問の動機などを

登録する。公共職業安定所(以下「ハローワーク」)の求職申込書の記入項目と比べると必要項目はかなり少ない。

このように、アクセスのしやすさ、利用登録の簡便さにより、高齢者にとって身近で敷居の低い施設となっている。

B.特徴

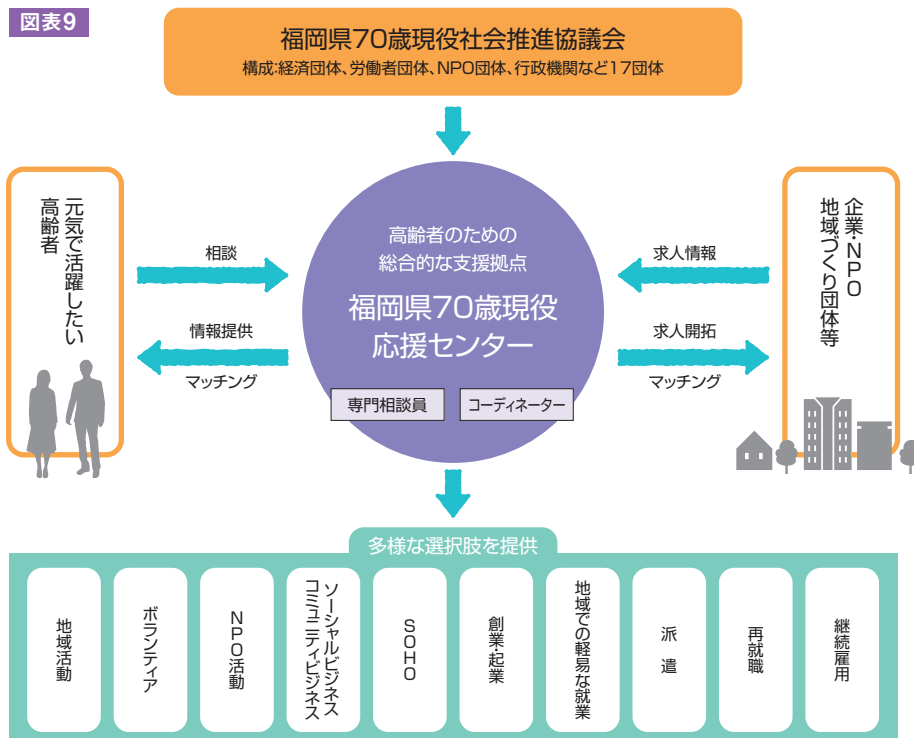
a.専門相談員による多様な選択肢の提案

高齢者が「やりたいこと」は本格的な就業から、有償・無償のボランティア活動、起業などきわめて幅広い。また、就業などの目的も、生活のため、生きがいのため、あるいは生活のリズムを崩したくないためなど様々である。さらに、「週3日勤務で30万円もらえる仕事を希望します」など再就職市場に対する認識も十分ではないようだ。

このため、まずはハローワークOBなどの豊富なキャリアを持つ専門相談員が、高齢者一人ひとりの経歴、技能、「これから何をしたいのか」「どのような活動がしたいのか」といった希望を丁寧に聴き取る。そのうえで、一人ひとりの実情にあったアドバイスやカウンセリングを実施することにより、今後の「進路」を高齢者と一緒に決めていく。

同センターは、シルバー人材センターなど就業支援団体からNPO・ボランティア団体まで幅広く連携していることから、再就職、派遣、創業・起業、NPO活動、ボランティアなど高齢者の活躍場所の情報が一元化されている。また、シルバー人材センター、高齢者専門の派遣を行う高齢者能力活用センターの窓口も設置されている。

図表9



出所:厚生労働省「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」(第4回)資料をもとにOKB総研にて作成

こうした強みを活かし、専門相談員から多様な選択肢を提案してもらうことができる。

b.コーディネーターによる就業支援

専門相談員のきめ細かな対応により「進路」を決定した高齢者のうち、就業を希望する高齢者は、コーディネーターから就業先を紹介してもらう。

コーディネーターは、高齢者の希望に応じた就業先を紹介するのはもちろんのこと、就業日数や就業する曜日、就業時間といった条件などを企業と調整したり、高齢者の企業訪問に立ち会うこともある。こうしたきめ細かい対応が、高齢者が希望する就業に結びつくと同時に、企業が求める人材の採用にもつながり、高齢者・企業双方が満足する結果をもたらしている。

高齢者の希望がハローワークの求人にマッチしている場合は、ハローワークに取り次がれる。また、ハローワークを訪れた高齢者が同センターに誘導されるなど、ハローワークとの連携も密になっている。

さらに、コーディネーターは、高齢者向けの求人開拓を独自に行っている。

これは、高齢者が「やりたいこと」は

幅広いとはいっても、利用登録者の9割以上は就業を希望しており、高齢者が活躍できる場を確保していくことが欠かせないからだ。高齢者と企業をマッチングする中で培われた、コーディネーターの企業との信頼関係が求人開拓においても好影響をもたらしている。

これまで見てきたように、「福岡県70歳現役応援センター」において、高齢者への対応を「専門相談員」と「コーディネーター」に明確に分けた意義は大きいと考える。これにより、求められる特性も明確となり、それぞれの職種の効率的な採用につながる。また、「高齢者への対応」「就業先(企業)への対応」というように、注力すべき方向が限定されることで、「専門相談員」「コーディネーター」それぞれの役目に集中しやすい環境が整備されている。

c.70歳現役社会づくりの啓発

「70歳現役社会」を実現するためには、採用される高齢者、高齢者を採用する企業、双方の意識改革も必要になってくる。同センターでは、双方に対し、次の取り組みをしている。まず、企業の経営者・人事担当者を対象に、高齢者を雇用するメリット、高齢者雇用

環境整備に対する助成制度の活用方法などを説明している。そして、定年を控えた中高年従業員を対象に、職業能力開発セミナーを開催し、「能力の棚卸し」(得意分野、不得意分野の再確認)や、職場・地域で必要とされる能力の維持・向上の方法について、意識づけを図っている。

(3)取組実績

2012年度の同センター開所から2015年度末までの4年間の取り組み実績は図表10のとおりである。この間、4拠点体制になったこともあり、相談件数は5,028件から16,597件へ約3.3倍、進路決定率は22.2%から52.1%へ約2.3倍に増加している。

単純な比較はできないが、ハローワークの2015年度の就職率^(注3)は33.5%であり「福岡県70歳現役応援センター」の進路決定率が高いことがうかがえる。

また、2015年度進路決定者には、80歳以上の方が3名含まれていることも同センターの特徴と言えよう。ちなみに、2名は清掃業務、1名は筆耕・宛名書きに就いている。

高い進路決定率、80歳を超える方の就業が実現した要因について、福

図表10 70歳現役応援センター取組実績

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
相談件数(延べ)	5,028件	9,601件	14,058件	16,597件	45,284件
利用登録者数(A)	1,380人	1,834人	2,542人	2,574人	8,330人
進路決定者数(B)	306人	717人	1,042人	1,342人	3,407人
就職	293人	680人	1,023人	1,318人	3,314人
NPO・ボランティア等	13人	37人	19人	24人	93人
進路決定率(B)／(A)	22.2%	39.1%	41.0%	52.1%	40.9%

出所:福岡県福祉労働部労働局新雇用開発課へのヒアリングなどをもとにOKB総研にて作成

岡山福祉労働部労働局新雇用開発課にたずねたところ、「高齢者と専門相談員が一緒になって本当にやりたいうことを見つける」、「高齢者とコーディネーターが一緒になって企業を訪問し、両者の橋渡しをする」といった、きめ細かい対応の賜物ではないかとの回答があった。

5. 岐阜県版生涯現役社会 実現を目指して

福岡県の事例、「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」の提言などを参考として、岐阜県版生涯現役社会づくりについて提案したい。

(1) 総合支援拠点の整備

岐阜県では、2004年4月に、若者の能力向上と就職促進を図るため、若者が雇用関連サービスをワンストップで受けられる「岐阜県総合人材チャレンジセンター（愛称：ジンチャレ!）」が設けられた^(注4)。2008年度からは対象を拡げ、中高年への就職支援サービスも提供されている。

まずは、このジンチャレ!を岐阜県版生涯現役社会づくりの総合拠点として整備することが必要と考える。すでにジンチャレ!では、中高年の就業支援にワンストップで対応できる体制がある。そこで、この機能に、シルバー人材センターが持つ軽易な仕事を紹介する機能や、ボランティア・サービスについての相談に対応する機能などを付加することにより、高齢者の多岐にわたるニーズに幅広く対応できる、総合

的なサービス提供が可能となる。

また、「福岡県70歳現役応援センター」におけるコーディネーターのような、高齢者向け求人開拓をする人員も必要であろう。

福岡県では、経済団体、労働者団体、高齢者関係団体、NPO団体、行政などからの出身者を構成員とした検討会をもとに、「福岡県70歳現役応援センター」が開設された。

岐阜県では地方創生のため、産、官、学、金、労、言の各界代表者によって、「清流の国ぎふ」創生総合戦略が策定され、推進されている。このような各界代表者が広くそろって地方創生を議論する場を活かして、高齢者の就業・社会参加を総合的に支援する拠点の整備（機能拡充）を検討することが必要と考える。

(2) 県内ネットワークの構築

～ポテンシャルが高いシルバー人材センターとの連携～

現在のジンチャレ!は、本所（県シンクタンク庁舎）、サテライトぎふ（JR岐阜駅アクティブG）、サテライトたじみ（多治見駅前プラザ・テラ4F）の3か所のみであり、県全体をカバーするためにはもう少し拠点が欲しいところだ。そこで以下の強みを持つシルバー人材センターと連携し、県内ネットワークを構築することが考えられる。

A. 充実したネットワーク

シルバー人材センターは、岐阜県内42市町村すべてに拠点がある。

B. 幅広い就業メニュー

シルバー人材センターの仕事といえば草刈、剪定などをイメージされる方が多いと思うが、そういった軽易な就業の提供の他に、労働者派遣事業、有料職業紹介事業を行うこともできる。また、ただ単に収入を得るためだけでなく、お互い協力し、助け合いながら働く「共働・共助」を事業理念として掲げていることから、高齢者の社会参加へのニーズを満たすこともできる。

C. 更に機能強化

シルバー人材センターの登録者を派遣、職業紹介する場合、就業時間は概ね週20時間程度までに限定されている。この要件が4月1日から緩和され、都道府県知事が市町村ごとに指定する業種等においては、週40時間まで就業が可能となった。これによりシルバー人材センターが派遣、職業紹介できる業務が増えることが期待できる。

「福岡県70歳現役応援センター」には、シルバー人材センターの出張窓口が週に1回設けられている。ここでは、同センター近隣のシルバー人材センターの担当者が中心となって対応している。同様に、ジンチャレ!にもシルバー人材センターの窓口を設け、県内の各シルバー人材センターの担当者が交代で担当することが、ジンチャレ!と県内の各シルバー人材センターとの連携を機能的にも、人的にも強化することにつながると思う。

(3)意識改革

生涯現役社会実現のためには、高齢者が持つ就業希望を実現するための仕組みづくりに加え、高齢者、企業経営者や従業員、その他社会全体の意識改革が必要である。

社会保障の議論をする際、65歳以上を高齢者（「支えられる側」）と区分する。しかし、この定義は、半世紀以上前のものである。その後、平均寿命が大きく伸びるなか、65歳以上を高齢者とする定義は実態にそぐわない。

高齢者に対するこうした意識を変革するため、福岡県での取組みのように、高齢者を採用する企業、高齢者双方に対する意識改革の取り組みが求められる。

こうした活動が広まることは、若者が職業選択、ライフプランの設計を考えるうえでも有益と考える。定年まで働き、余生は年金等で暮らすのではなく、一生継続けられる仕事に就く、そのために生涯スキルアップを続けるといった意識改革がこれからの若者にも求められると考える。

6. おわりに

高齢者の就業率を年齢階級別にみると、65～69歳は約4割、70～74歳は2割、75歳以上は1割と他の年齢層に比べても大きく違う。65歳以上を高齢者と一括りに考えることに慣れてしまっているが、こうした考え方は改める必要がある。

また、1995年から2010年の15年間で、都道府県別の高齢者の就業率も大きく動いている。岐阜県の高齢者就

業率は全国を上回っているものの他の自治体から差を縮められている状況にある。

岐阜県の高齢者、特に70歳以上の高齢者には活躍できる余地がまだまだあると考える。

今回、岐阜版生涯現役社会の実現について提案した。高齢者がいきいきと活躍する社会の実現のためには妙手はない。

高齢者の働きたいという意欲を丁寧にくみ取る、高齢者が活躍する場を企業・地域が一体となって考え、作っていく。そして、こうした取り組みを行政がサポートするといった一連の動きを粘り強く続けていくことが、生涯現役社会の実現に近づく道であると考ええる。

（注1）高年齢者雇用安定法の改正により、65歳までの高年齢者雇用確保措置が義務化され、事業主は、①定年制の廃止、②65歳以上の定年年齢の引上げ、③継続雇用制度の導入のいずれかの措置を講ずることが必要となった。平成27年「高年齢者の雇用状況」の集計結果によれば、2015年6月1日現在、我が国の99.2%の企業（従業員31人以上）が、①～③のいずれかの措置を実施している。なお、③継続雇用制度導入企業の一部企業は、65歳未満でも厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢到達者について継続雇用の対象者を限定する経過措置が認められている。このため、希望者全員が65歳以上まで働くことができる企業は中小企業の約7割、大企業の約5割にとどまっている。

（注2）福岡県経営者協会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会、福岡県中小企業団体中央会、日本労働組合総連合会福岡県連合会、公益社団法人福岡県高齢者能力活用センター、公益社団法人福岡県シルバー人材センター連合会、社会福祉法人福岡県社会福祉協議会、公益社団法人福岡県老人クラブ連合会、福岡県地域婦人会連絡協議会、

特定非営利活動法人ふくおかNPOセンター、高齢社会をよくする北九州女性の会、地域づくりネットワーク福岡県協議会、特定非営利活動法人えふネット福岡、福岡県、福岡県市長会、福岡県町村会の計17団体。

（注3）「就職件数」を「新規求職申込件数」を除いて算出したもの。

（注4）設立当初は、岐阜県人材チャレンジセンター。その後、「ジョブステーションぎふ」「ジョブステーションたじみ」と統合し、現在の「岐阜県総合人材チャレンジセンター（愛称：ジンチャレ!）」となる。

〈参考文献〉

福岡県ホームページ『福岡県70歳現役社会づくり研究会（70歳現役社会づくり報告書）』
<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/70kenkyukai.html>（2016年2月15日アクセス）
厚生労働省ホームページ『「生涯現役社会の実現に向けた就労のあり方に関する検討会」報告書を取りまとめました（報告書（本文））』
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r98520000034ttj.html>（2016年2月16日アクセス）
厚生労働省ホームページ『「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」報告書を取りまとめました（報告書（本文））』
<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000087875.html>（2016年2月16日アクセス）

（2016.6.10）

OKB総研 調査部 額額 光元